在宅緩和ケア 体制充実図る

県がん診療協会合 地域連携マップ 計画

在宅緩和ケア推進に向けた取り組みなどを確認した県がん診療連携協議会＝山形市・ホテルメトロポリタン山形

県がん診療連携協議会（会長・嘉山孝正国立がん研究センター名誉総長）の会合が31日、山形市のホテルメトロポリタン山形で開かれ、在宅での緩和ケア提供体制充実を図り、地域連携マップの作成に取り組むことなどを確認した。

協議会を構成する5部会から取り組み状況の報告があった。連携マップは、在宅緩和ケアを提供できる医療機関を医療圏ごとに取りまとめる計画で、本年度はワーキンググループで作成方法を議論した。病院と、かかりつけ医が共同の計画書に従い、がん治療に取り組む「地域連携クリティカルパス」は本年度、11月末現在で前年度比42件増の117件運用。今後は歯科医との連携を強化するとした。

災害発生時などにがん医療を提供可能な地域連携体制を構築するため、協議会での検討を進めることを確認した。相談支援充実に関し、患者会から「全く知識がない状態でがん告知を受ける患者が多い。相談対応だけでなく、治療に関する情報などを積極的に発信する必要がある」などの意見が上がった。

協議会は病院間の連携強化を目的に、がん診療連携拠点の指定を受ける県内7病院や県、県医師会などで組織する。

（吉村瑛人）

水田活用転作支援 交付金制度見直し

農水省方針

農林水産省は31日、主食用米から麦、大豆、飼料作物などへの転作を支援する「水田活用の直接支払交付金」を見直す方針を明らかにした。新制度では、コメは輸出を含めた需要拡大を目指す。麦、大豆、飼料作物は転作を条件とせず、畑で栽培したものも支援対象とする。

米価を支える役割があった制度から、生産性の向上を重視した政策に変更する。31日の衆院予算委員会で江藤拓農相が説明し「食料の安定供給がなされるよう、これまでの殻を破った水田政策の見直しが必要だ」と話した。

今後、有識者会議などで議論を始める。具体的な方針を2025年度中に示し、27年度の開始を目指す。

農水省によると、コメは大規模化や品種改良、輸出の拡大などを助成金の要件とする。有機農業など付加価値を高める取り組みには支援を上乗せする。輸出については目標値を設定す

四季の杜

春隣図鑑広げてドードー鳥

川島由紀子

ドードー鳥は、マダガスカル沖のモーリシャス島に生息していた絶滅鳥類。全長1㍍、体重は15㌔ほどの飛べない鳥は、侵入してきた人間による